

論文

エジプト立憲自由党の軌跡 (1922～1953年)

The Tracings of Liberal Constitutionalist Party in Egypt, 1922-1953

松本 弘

Hiroshi MATSUMOTO

The Liberal Constitutionalist Party was a political party during the constitutional monarchy of Egypt (Kingdom of Egypt, 1922-52). The origins of party are the 'Umma Party, Muḥammad 'Abduh (1849-1905), the Wafd before the semi-independence in 1922 and the Constitutional Committee to draft the Constitution of 1923. Then the Liberal Constitutionalist Party was established by the politicians who sought the protection of the Constitution of 1923 and their own political activities guaranteed by the Constitution. However, in the "power triangle" among Britain, king and the Wafd Party, the Liberal Constitutionalist Party kept straying between the king (for the forming their cabinet and the supports from large landowners) and the Wafd Party (for the protection of the Constitution and the nationalism movement). Although the Liberal Constitutionalist Party was a stronghold of liberalism in modern Egypt, they could not play a clear political role for the nationalism aimed at the full independence from Britain.

1 問題の所在

筆者は既発表論文 [松本 2004] において、立憲君主制期エジプト (1922-52) の政治状況、時代状況を 1923 年憲法に関わるさまざまな問題から評価することを試みた。立憲君主制期エジプトとは、1919 年革命を背景とした 22 年の形式的独立から 52 年の革命までのエジプト王国 (Mamlakat al-Miṣriyya) の時代を指す。この時代は、「自由な時代 liberal age」 [Botman 1998] とも呼ばれる。その理由は、エジプト史上最も徹底したかたちで西欧型の民主主義やリベラリズムが受容され、選挙・議会・政党・ジャーナリズムなどが自由で活発な活動を続けたことにある。しかし、同時に政治的な混乱や暴力が続き、深刻な社

会問題群を解決できずに、やがて革命へと突き進んでいく時代でもあった。

この立憲君主制期エジプトや 23 年憲法を調べるなかで、筆者は立憲自由党 (Ḥizb al-Aḥrār al-Dustūriyyīn, Liberal Constitutionalist Party) という政党に、特に関心を持った。この時代を代表する政党といえ、それは明らかにワフド党 (Ḥizb al-Wafd) であり、これ以外の政党は一括して小政党として扱われる例が少なくない。立憲自由党は、それら小政党のなかではワフド党に次ぐ地位を占め続けたものの、選挙での勝利や政治的影響力ではワフド党が他を圧倒していた。疑いなく、ワフド党はこの時代の政党政治の中心を占めていた。

ならば、なぜ立憲自由党に注目したのか。

それは、立憲自由党の「迷走」ぶりがこの時代そのものを象徴しているかのように、筆者には思えたからである。後述するように、立憲自由党に集った人々は多士済々であり、彼らの経歴や業績には当時のエジプトを考察、評価する上で重要かつ実に興味深い事例があふれている。立憲自由党に関わる人物や事件は、ワフド党よりも当時の政治や社会を鮮明に映し出す題材となっている。にもかかわらず、立憲自由党はこの時代において明確な役割を果たしたとは言いがたい。次章で見るように、さまざまな政党と連立を組んだし、その時々の問題や政治情勢によって異なる立場をとった。それゆえ、結局のところ立憲自由党はどのような政党であったのか、何をなしたのかについては、これといった評価が存在せず、現在まではっきりとしていない。

もちろん、立憲君主制期エジプトに関わる文献や資料には、立憲自由党は必ず言及され、当時の政党政治のなかで欠かすことのできない存在であることは間違いない。しかし、立憲自由党そのものをテーマとした研究は極めて少なく、筆者の知る限りでは[Zayid 1968]と[Shilq 1982]の2つしかない。しかも、両者ともに立憲自由党に関わる歴史叙述であるため、特段の評価は示されていない。要するに、よく知られてはいるものの、その功罪を特定することが極めて困難な政党であるといえる。

このため、本稿は立憲自由党そのものに対する評価ではなく、立憲自由党への評価が難しい理由の解明を主題としたい。その「迷走」の内容や原因を明らかにすることによって、立憲君主制期エジプトへの新たな視座や評価を示すこととする。

ただし、そのための作業には、ある困難が存在する。それは、いわば民族主義と民主

主義の重なりという状況である。当時のエジプトにおける最大の問題は、イギリスからの完全独立であり、それを求める民族主義全盛の時代であった。あらゆるものが民族主義との関連で論じられ、すべての政治的な立場や問題も完全独立に収斂されていくことが、当然視されていた。それゆえ、政党政治といっても、民族主義を大前提とする政治状況のなかで展開されていたことを念頭に置いておかなければならない。しかし、その一方で民主化もまた、この時代のエジプトを考える上で欠かすことのできない視点である。23年憲法は、現在に至るまでエジプト史上最も自由な憲法と評価される。[Goldschmidt and Johnston 2003: 107] この憲法によってもたらされた「自由な時代」では、それまで潜在的であった政治勢力が表面化し、政党として公式化し、そして新たな勢力も政治アリーナに参入して、以前とは全く異なる政治状況を作り出していた。たとえば、それまで主流を占めていたトルコ系の政治家が姿を消し、エジプト人政治家に完全に取って代わられたことなどは、その典型例といえる。民主主義の導入や確立が、文字通り立憲君主制期の大きな特徴であったことは疑いない。

よって、民族主義と民主主義の双方から立憲自由党を考察していかなければならないが、実際にそれを論述することは実は大変難しい。民族主義の視点に立てば、独立をめぐるイギリスとの対立や交渉が主な論点となり、民主化に関わる問題は後退せざるをえない。逆に民主主義という視点に立つと、政党政治や政治状況を細かく見ることができるが、民族主義というこの時代特有の課題が薄らいでしまう。民族主義と民主主義という視点は、論述の作業のなかでは互いの存在を打ち消すような作用を生み出す。そこで本稿で

は、立憲自由党の起源や展開のなかに、その民族主義的な側面と民主主義的な側面を看取り、それら両側面を考察することによって、評価を試みることにしたい。

2 立憲自由党の展開¹⁾

立憲自由党が結成されるのは、1922年10月30日である。エジプトの形式的独立が同年の2月28日であるので、独立の8ヶ月後ということになる。本稿の主題において、立憲自由党の設立背景は極めて重要であるので、時期を遡り1919年革命から説明を始めたい。

第一次大戦勃発に際し、エジプトはそれまでのイギリス単独占領下（形式的にはオスマン帝国エジプト州）からイギリスの保護国となった。大戦直後の1918年11月13日、フサイン・ルシュディー首相 (Ḥusayn Rushdī, 1863-1928) 了承のもとにサアド・ザグルール (Sa'd Zagh'lūl, 1859?-1927)、アブドルアジーズ・ファハミー (Abd al-Azīz Fahmī, 1870-1951)、アリー・シャアラウイー (Alī Sharāwī, 1848-1922) の3名はイギリス高等弁務官ウィンゲイト (Reginald Wingate) に面会し、エジプト独立交渉のための訪英を求めた。同日夜、ザグルールら3名にアフマド・ルトフィー・アッサイド (Aḥmad Luṭfī al-Sayyid, 1872-1963)、ムハンマド・マフムード (Muḥammad Maḥmūd, 1877-1941)、ムハンマド・アリー・アッルーバ (Muḥammad 'Alī 'Allūba, 1875/78-1956)、アブドッラティーフ・マカッバーティー (Abd al-Laṭīf al-Makkabātī) を加えた7名が、来たるべき「エジプト代表团 (al-Wafd al-Miṣrī)」を結成した。

しかし、イギリス政府は彼らの訪英自体を認めなかった。ザグルールは方向を転じ、パリ講和会議にエジプトの代表团 (ワフド) を送り、そこで一気に独立を既成事実化させようとする運動を開始した。この運動および運動に参加した者達はそのままワフドと呼ばれたが、1919年3月8日にザグルールはマフムード、イスマーイル・シドキー (Ismā'īl Sidqī, 1875-1950)、ハマド・バシール (Ḥamad al-Basīl, 1871-1940) とともに逮捕され、国外追放処分を受ける。これ以降、エジプト国内はザグルール追放に抗議し、独立を求める熱狂的な集会やデモ、スト、騒擾事件が各地で繰り返されることとなる。それは、階層・職業 (トルコ系とエジプト人、地主と農民など) も宗教 (イスラーム教徒とコプト教徒) も世代も性別も越えて、エジプトがまさしく全土的な高揚に包まれた独立運動であり、1919年革命と呼ばれた。

その後、ザグルールはパリに滞在して講和会議への参加を窺い、ワフドのメンバーも続々とそこに合流した。一方、エジプトではイギリスのカーゾン外相 (Lord Curzon) と独立交渉をすべく、アドリー・ヤカン (Adlī Yakan, 1864-1933) が首相に任命されることとなった。ワフドの多くのメンバーがヤカンへの支援を表明し、首相就任後にヤカンもザグルールに交渉団への参加を呼びかけた。しかし、無条件完全独立を唱えるザグルールは、これを拒否した。このため、それに前後してファハミー、シャアラウイー、ルトフィー、マフムード、シドキー、アッルーバ、マカッバーティー、ハーフィズ・アフイーフィー (Ḥāfiẓ 'Afiṭī, 1886-1961) らがザグルールと決別し、ワフドを脱退した。彼らはカイロでエジプト独立協会 (Jam'īyya Miṣr al-Mustaḥilla) を結成し、ヤカン首相の交渉

を支援した。

1921年7月にロンドンで行なわれたヤカン・カーゾン交渉は決裂したが、衰えない熱狂的な民衆運動に抗しきれず、カイロのアレンビー高等弁務官 (Edmund Allenby) は1922年2月28日にエジプトの独立を一方的に宣言した。エジプト王国の成立である。しかし、それにはイギリスの移動・通信の自由、イギリスによるエジプト防衛およびスーダン統治、外国人の利権と少数派の保護が留保されていた。形式的独立と言われるゆえんであり、これ以後は完全独立に向けて、特にイギリス軍撤退とスーダンの主権が大きな問題として残ることとなる。

ファード国王 (Aḥmad Fu'ad I, 在位1922-36) は独立直後に憲法制定の勅令を発し、4月3日にアブドルハーリク・サルワト首相 ('Abd al-Khāliq Tharwat, 1873-1928) により憲法起草委員会 (al-Lajna al-'Ammā li-Waḍī al-Dustūrī) が設置された。憲法起草委員会は10月21日に、憲法案を政府に提出した。その9日後の30日、立憲自由党の結党大会が約300人の参加を得て行なわれた。党首にはヤカン、副党首にはマフムードとミスル銀行頭取のアフマド・ミドハト・ヤカン (Aḥmad Midhat Yakan, ヤカンの甥)、事務局長にアッルーバ、副事務局長にイブラーヒーム・ドスーキー・アバーザ (Ibrāhīm Dusūqī Abāza)、会計責任者にマクッパティーが就任した。そのほかにはサルワト、ファハミー、シドキー、アフィーフィー、ムハンマド・フサイン・ハイカル (Muḥammad Ḥusayn Haykal, 1888-1956)、弁護士のアブラーヒーム・ヒルバーウィー (Ibrāhīm al-Hilbāwī, 1858-1940)、ウラマーで兄弟のムスタファー・アブドッラジク (Muṣṭafa 'Abd al-Rāziq, 1885-1947) とア

リー・アブドッラジク ('Alī 'Abd al-Rāziq, 1888-1966) らがいた。

綱領に相当する「行動計画 (al-Barnamij)」では、イギリスからの完全独立、個人的及び集団的自由の強調、教育の普及、税の不公平是正、エジプト産業界の保護と発展などが挙げられていた。[Deeb 1979: 79-80] この行動計画はルトフィーの執筆と考えられており、ルトフィー自身は立憲自由党に参加しなかったものの、実際にはほぼ幹部に等しい存在であった。

一方、帰国したザグルールは1923年に、ワフドをそのまま引き継ぐかたちでワフド党を結成し、党首に就任した。その他の政党としては、ムスタファー・カーミル (Muṣṭafa Kāmil, 1874-1908) らによって1895年に創設された、エジプト最初の民族主義政党といわれるワタン党 (Ḥizb al-Waṭānī)、ファード国王の側近によって旗揚げされた統一党 (Ḥizb al-Ittiḥād) があつた。憲法起草委員会が提出した憲法草案は、政府による修正が加えられたのち、1923年4月に公布された。翌24年1月、第1回下院選挙が実施され、3月に議会が開設された。文末の表1は、これ以降10回にわたるエジプト王国期の下院選挙結果である。ただし、これら選挙結果は本稿の考察や評価にきわめて重要なものであるにもかかわらず、大きな資料的問題を抱えているので、文末の「補論 下院選挙の制度と結果」において選挙制度の解説とともに補足説明を行なった。

冒頭で述べたとおり、ワフド党は選挙をボイコットした31年、45年の選挙と、ワフド党から分裂したサアド党 (al-Ḥizb al-Sa'dī) が初参加した38年の選挙以外では、常に圧勝している。立憲自由党もボイコットした選挙 (29年、31年、42年) と50年の選挙 (3

位)を除き、常に第二党の位置を占め、その得票率は20%前後を維持している。例外はあるものの、このような選挙結果は立憲君主制期を通じた両党の位置付けとして、そのまま確認できるものである。憲法の規定上、首相は国王の任命であるが、国王が選挙結果を尊重してこれを行なっていれば、立憲自由党は最大野党の立場を続けたであろう。しかし、実際には国王の専断やイギリスの圧力などが絡み合い、選挙結果と政権とが遊離した状態が多かった。そのため、立憲自由党は野党と連立与党の立場を繰り返すこととなる。

議会開設とともに、ザグルールが国王により首相に任命され、ワフド内閣が成立した。ワフド党は当初、1923年憲法を欽定憲法として批判し、民選の制憲議会による憲法を主張していた。フワード国王も、23年憲法をイギリスの押し付けとして忌避しており、この時点で国王とワフド党は蜜月関係にあった。しかし、ワフド党が間接選挙を直接選挙とする選挙法(1924年選挙法)を制定し、イギリス人顧問の廃止やイギリス軍の撤退を要求すると、国王はワフド党への警戒を強める。イギリス人のエジプト軍総司令官が暗殺された事件によりザグルール首相が辞職すると、1924年11月に国王は統一党のアフマド・ジーワル(Aḥmad Zīwar, 1864-1945)を首相に任命し、ジーワルは立憲自由党との連立内閣を組んだ。ここで立憲自由党は、初めて政権に加わることとなる。上記暗殺事件の処理後に国王は下院を解散し、翌25年3月に第2回下院選挙が実施された。ワフド党が勝利し、議会初日にザグルールが下院議長に選出されると、国王は下院を再び解散。下院はたった1日の開催のみで、以後1年2ヶ月におよぶ空白が続く。その間、政府では下院解散後にジーワルが首相に再任され、立憲自

由党との連立も維持された。

しかし同年に、シャリーア法廷判事を務めていた立憲自由党のアリー・アブドゥラージクが『イスラームと統治の諸原理 (*al-Islām wa Uṣūl al-Ḥukm*)』を出版し、カリフ制は預言者ムハンマド死後の制度であり、コーランが求める制度であるとは認められないとの見解を示した。これに対し、アズハルの高位のウラマーによって編成される大ウラマー評議会(Hay'a Kibār al-'Ulamā)は、アリーからウラマーの資格を剥奪し、公職から追放する決定を行なった。この決定には政府の閣議承認が必要であったが、立憲自由党のファハミー司法相は承認を拒否して同年9月に罷免され、この罷免に抗議して同党のアッルーバ・ワクフ相、シドキー内相らが辞職。立憲自由党は閣外に去った。²⁾同年12月、議会閉会中の勅令による法(1925年選挙法)で間接選挙が復活すると、翌26年2月にワフド党、立憲自由党、ワタン党は24年選挙法の復活を決議し、国王は25年選挙法を取り下げた。

1926年5月、24年選挙法による初めての下院選挙が実施され、ワフド党が勝利した。しかし、ザグルールの首相就任を避けたい英高等弁務官ロイド(George Ambrose Lloyd)の圧力により、国王は立憲自由党のヤカンを首相に任命。ヤカンはワフド党との連立内閣を組み、続いて27年に首相に任命された立憲自由党のサルワトもこの連立を維持して、完全独立を目指したイギリスとの条約交渉に臨んだ。けれども、条約案に対するワフド党の反対により交渉は妥結せず、サルワトは28年3月に辞職した。交渉中の27年8月にはザグルールが死去し、ムスタファー・ナッハース(Muṣṭafā al-Naḥḥās, 1879-1965)がワフド党第2代党首となった。サルワト辞職

後、短命のナッハース内閣を挟んで28年6月に首相に任命された立憲自由党のマフムードは、一転して統一党との連立内閣を成立させたが、翌月に国王は下院を解散し憲法も停止した。憲法停止後もマフムード内閣およびそれに続くヤカン内閣という立憲自由党の政権が続いたが、29年10月憲法復活後の同年12月に実施された下院選挙では、立憲自由党は選挙をボイコットした。

選挙後に再びナッハースによるワフド党内閣が成立したが、これも短命に終わり、1930年6月に立憲自由党のシドキーが首相に任命され、翌7月に下院が解散された。シドキーは政権安定のために彼が必要と考えた新たな憲法と選挙法の草案を作成した。10月22日に23年憲法は廃止され、議会の権限を制限した1930年憲法と間接選挙を復活させる1930年選挙法が勅令による法として公布された。シドキーは立憲自由党を離党して、人民党(Hizb al-Sha'b)を結成した。ワフド党と立憲自由党は30年憲法に反対して翌31年の下院選挙をボイコットし、人民党と統一党が勝利した。シドキー首相は33年9月まで、人民党と統一党の連立内閣を維持したが、両党以外の政党はすべて連合して1923年憲法復活を要求し、長く政治的混乱が続いた。

国王とイギリスはともに30年憲法を支持していたが、新任の英高等弁務官ランプソン(Miles Wedderburn Lampson)は条約交渉再開に向けた政情安定化のため、一転して国王に23年憲法の復活を求めた。1935年12月12日、国王は23年憲法を復活させる勅令を発し、19日にも24年選挙法と同じ内容(直接選挙)の35年選挙法を勅令により公布した。翌36年5月の下院選挙でワフド党が勝利し、ナッハース内閣が成立すると、政府はワタン党を除くすべての政党からなる交渉団

を編成し、イギリスとの条約交渉を開始した。同年8月26日、イギリス・エジプト条約が締結され、イギリスは既述の留保をすべて取り下げて、エジプトを完全な独立主権国家と承認した。しかし、実際にはスエズ運河などに英軍の駐留は続き、スーダンの主権に関わる問題が未解決であったため、これ以降も条約改正が課題として残ることとなる。

その後マフムード首相のもと、1937年12月から立憲自由党・人民党・統一党による連立内閣が、38年6月からは立憲自由党・サアド党による連立内閣が39年8月まで続いた。さらに、立憲自由党はサアド党のアフマド・マーヘル(Ahmad Mahir, 1888-1945)内閣(1944-45)、マフムード・ファハミー・ヌクラシー(Mahmūd Fahmī al-Nuqrashī, 1888-1948)内閣(1945-46)にも連立参加した。しかし、特に1940年以降、ワフド党ナッハース内閣以外の内閣は、連立というかたちをとらないままワフド党以外の政党から閣僚が集まるようになっていく。そのなかで、立憲自由党からはハイカル(教育相)、アバーザ、ムスタファー・アブドッラジク、アリー・アブドッラジク(ワクフ相)などがさまざまな内閣に入閣した(ルトフィーも外相などを歴任した)。

要するにエジプト王国後期の内閣は、ワフド党ナッハース内閣とそれ以外の諸政党が参加する内閣が交互に成立していく展開を見せるが、そのなかで立憲自由党は後者の一翼を担っていた。しかし、次第にハサン・サブリー(Ḥasan Ṣabrī, 1875-1940)やフサイン・シッリー(Ḥusayn Sirrī, 1892-1960)など、政党に属さないテクノクラート出身の政治家が首相に任命される例が増え、そこでの閣僚は諸政党出身であるにしても、連立の形式さえもないままに、政党政治の色彩が薄まっていく

傾向が見られる。

1952年7月22日にエジプト革命が勃発し、革命政府はすべての政党に活動停止命令を発した。翌53年、解党命令によって組織の解体と財産の没収が行なわれ、政党の幹部や公職にあった者の多くには、10年間の公民権停止処分が下された。むろん、立憲自由党もその例外ではなかった。

3 考察

(1) 成立の背景

立憲自由党の起源としては、まず独立以前のワフドが挙げられる。ワフドといえばザグルールであるのだが、実はザグルールの側近達はほとんどがワフド党ではなく、立憲自由党に参加している。前章の記述で明らかなように、ワフドの初期メンバーやザグルールと行動をとともにした幹部達は、続々とザグルールと袂を分かち、エジプト独立協会を経て立憲自由党の結党に参集した(結党直前に死亡したシャアラウイー³⁾と遊牧民の指導者であったバシールを除く)。もちろん、ナッハースをはじめとしてザグルールのもとに残った幹部やメンバーも多かったが、やはり主要なメンバーは立憲自由党に流れたといっている。

第二に挙げられるのは、ウンマ党(Hizb al-Umma)である。ウンマ党と立憲自由党の関連については、すでに指摘がなされている。[Zayid 1968: 337-338, Deeb 1979: 79]ウンマ党は上記カーミルのワタン党に対抗するため、当時のイギリス総領事クロマー(Lord Cromer)の提案によって、より穏健な民族主義政党として1907年に設立された。メンバーはムスタファーとアリー・アブドッ

ラージク兄弟の父親であるハサン・アブドッラージク、ルトフィー、ファハミー、マフムードらであった。ザグルールは正式なメンバーではなかったが、その支援者として極めて近い立場にあった。独立のための自治やそのために必要な憲法の制定を求め、その姿勢は漸進主義と評される。ウンマ党は1913年の立法会議(al-Jam'iyya al-Tashri'iyya)選挙で、カーミルの死後に勢力が衰えていたワタン党を凌いで、多くの議席を得た。1914年開設の立法会議では、ワタン党とともにザグルールを指導者に担いだ。このウンマ党メンバーおよび立法会議議員から、多くの者がのちに立憲自由党に参加した⁴⁾。

第三はウンマ党と重なるものであるが、ムハンマド・アブドゥ(Muhammad 'Abduh, 1849-1905)の存在である。ウンマ党は、「イマームの党(Hizb al-Imam)」とも呼ばれた。イマームとは、イスラーム改革の巨人アブドゥのことである。ウンマ党結成時にはアブドゥは死亡していたが、生前から「アブドゥ・グループ」と呼ばれる弟子や支持者がおり、その一部がウンマ党に参加したためであった。そして、その「アブドゥ・グループ」のうち、雑誌『マナール al-Manār』を発行したムハンマド・ラシード・リダー(Muhammad Rashīd Riḍā, 1865-1935)、独立前に死亡した女性解放論者のカーシム・アミン(Qasim Amin, 1863-1908)、ワフド党に参加したザグルールと文学者のターハー・フサイン(Ṭahā Ḥusayn, 1889-1973)以外の者達は、のちに立憲自由党に参加している。それはヒルバーウィー、ルトフィー、アブドッラージク兄弟である。[松本 1988]さらに、アブドゥと直接的なつながりがなくとも、ファハミーらの上記アリー・アブドッラージク著作事件への対応や、ハイカルが預言者の伝記『ムハ

ンマド伝 (*Ḥayāt al-Muḥammad*)』を著したことなどには、アブドゥが示した合理主義や近代化の精神を見て取れる。立憲自由党の「行動計画」には、アブドゥの教えが大きく影響しているとの指摘 [Zayid 1968:338] もある。立憲自由党は個人レベルのみならず全体として、アブドゥの思想や業績をもはや議論の余地のない自明のものとし、その改革志向を受け継ぐ人々の集まりであったともいえる。

そして最後に、既述の憲法起草委員会を指摘したい。文末の表2は、委員会と事務局のメンバーである。委員会は30人で構成されているが、そのうち実に11人が立憲自由党に参加している(ファハミー、アッルーバ、マカッパーティー、ヒルバーウィーなど)。委員のすべてが政党に参加したわけではなく、立憲自由党のほかに確認できるのは人民党が2人、統一党が1人であるから、11人という数字は明らかに大きな特徴を示している(タウフィーク・ドースはワフド党から立憲自由党に移り、さらに国王側近の無所属の政治家となったため、11人には含んでいない)。さらに、委員会はその内部に特に重要な条項を審議する憲法基本原理委員会(Lajna Waḍī al-Mab'di' al-Āmma lil-Dustūrī) を設けており、30人の委員から18人がそこに選抜された。その18人のうちで、立憲自由党に参加する者は7名を数える(ファハミーなど上記4名を含む)。また、事務局のなかには、のちに立憲自由党第5代党首となるハイカルがいた。なかでも、ファハミーはこの委員会での議論を主導し、1923年憲法案を完成させた立役者であった。立憲自由党は1923年憲法を作り上げた人々、そしてそれを支持する人々の集まりでもあった。立憲自由党の結党大会が、憲法起草委員会が憲法案を政府に提出した9日後であったというタイミン

グが、それを如実に示している。

以上、立憲自由党の起源に関わる4つの側面をまとめると、どのような政党の姿に結びつくであろうか。ウンマ党やアブドゥの影響を考えると、そこには合理主義・現実主義・漸進主義・穏健・親英といった傾向が見えてくる。これらの傾向はワフド分裂において、即時無条件独立に固執するザグルールと決別した側の人々の判断や性向にも一致する。その上で、成立時の立憲自由党を評価するために、筆者はやはり憲法起草委員会を最も重視したい。この委員会の委員のみならず、立憲自由党に参加した者達は1923年憲法によって立憲政治、議会政治、政党政治を立ち上げ、そこで自らが活躍することを希求した人々ではなかったか。それゆえに、独立と立憲君主制の確立を最優先して、完全独立のためには政治的混乱も辞さないザグルールとは異なる道をとった。その名の通り、自分達のための新しい「憲政」こそが、立憲自由党の拠って立つ基盤であった。

(2) 「迷走」の意味

Deebは立憲自由党結成時の理事会メンバーを分析し、その半数以上が大規模地主層であり、約3割が都市中間層であるとし、これに上記「行動計画」の内容を重ねて、立憲自由党は「最初にして最大の大規模地主層の政党」であると述べている。[Deeb 1979: 77, 80] ほかに、立憲自由党の支持層を「大規模地主、地方の名士、知識人」とする評価がある。[Goldschmidt and Johnston 2003: 236] ただし、国王派の統一党も大規模地主層を支持基盤としていたし、全土的支持を得ていたワフド党支持者にも大規模地主層はいた。それゆえ、立憲自由党だけが、やはりワフド党と比較すると、大規模地主

層が支持基盤であることは立憲自由党の大きな特徴といえる。

しかし、立憲自由党が地主層の擁護者、支援者であったのなら、なにも迷走を繰り返す必要はない。議会開設時、23年憲法に反対する国王とワフド党の連携に対し、立憲自由党は憲法擁護を主張する野党であった。ワフド党が国王と疎遠になったあとは、統一党との連立に参加して与党となった。しかし、1926年には24年選挙法復活を求めて在野でワフド党と共闘し、その後はワフド党との連立内閣を組んだ。28年には再び統一党と連立を組む。それに続くシドキー首相が、立憲自由党でありながら23年憲法を廃止し、30年憲法を制定すると、立憲自由党は再度ワフド党と23年憲法復活のために在野で連合した。37年には、そのシドキーが作った人民党および統一党と連立を組む、その後はワフド党から分裂したサアド党との連立に参加した。

大規模地主層が支持基盤であるのなら、国王または統一党に接近・連携し、ワフド党と対抗し続ければよい。実際に、立憲自由党は統一党との連立を繰り返している。しかし、24年選挙法や23年憲法が危機に瀕すると、一転してワフド党と連携し、その擁護に全精力を傾ける。一方、それらが復活すると再び与党となって、統一党のみならずワフド党、サアド党とも連立政権を組む。外部から見ると、はなはだ節操のない政党であり、大規模地主層が支持基盤であるということからは、このような行動を説明できない。

そこで、前節で述べた現実主義・漸進主義や1923年憲法擁護を、これに重ね合わせて考えてみると、護憲と政権への意欲・執着との板ばさみといった状況が見えてくる。上述のように、立憲自由党にとって23年憲法は自己の存立基盤に等しく、何を措いても守ら

なければならない対象である。しかし、その理由は単に民主主義やリベラリズムの擁護であるだけではなく、自分達が23年憲法によって活躍の場を与えられるということにもある。そうであるならば、23年憲法を守るためには下野することも辞さないが、立憲制そのものに危機が存在しない時期は、議会のみならず政権にも活躍の場を広げたいという意欲や執着を強く持っていたであろうことは、想像に難くない。政権を得るためには国王から首相に任命されなければならないが、ワフド党のような選挙での圧勝は期待できないので、どうしても国王に近い政治的立場を示すことになる。それは完全独立についても、社会問題への対処についても、穏健で漸進的なものとなり、そのような姿勢は大規模地主層にも歓迎されるものとなる。

おそらく、ワフド党ザグルール政権と国王が憲法反対で結びついていた時期に、野党として護憲を掲げていた立憲自由党が、最もわかりやすかったに違いない。その後、すぐにワフド党が護憲に転じてから、1923年憲法への思い入れは立憲自由党だけのものではなくなった。いわば立憲自由党のアイデンティティは薄れてしまい、上述した護憲（ワフド党）と政権（国王）との間を往復する「迷走」を繰り返すことになるのである。

(3) 評価

立憲君主制期エジプトは、イギリス・国王・ワフド党が三つ巴の政治闘争を続けた時代であった。Goldschmidtは、この対立の構図を「power triangle」と呼んでいる。[Goldschmidt and Johnston 2003: 236] この三角形のなかで、民族主義勢力を代表するワフド党が最も不利で弱い一角を占めている。なぜならば、ワフド党がイギリスおよび国王と対立してい

るだけでなく、イギリスと国王も対立しているため、ワフド党がイギリスと対立すれば国王を助けることとなり、逆に国王と対立すればイギリスを助けることになるからである。このような状況はエジプト王国のみならず、独立以前の多くの地域に共通するものであり、民族主義勢力や独立運動が持つ構造的な弱点を表わしている。

そのようななか、立憲自由党は三角形のなかの国王とワフド党を結ぶ一辺をさまよっていた。それゆえ民族主義勢力としては、立憲自由党はワフド党よりもさらに弱体な存在といわざるをえない。ただし、民族主義と政党の関係については、立憲自由党に限らず論じなければならない状況がある。立憲自由党はワフド党との連立内閣(1926-28)で、ともにイギリスとの交渉に当たったし、1936年ナッハース政権の超党派による対英交渉団にも参加した。完全独立はすべての政党が共通して掲げた目標であり、そのなかでの立憲自由党の特徴といっても、ワフド党よりも穏健・漸進主義ということ以上のものはない。ワフド党にしても、独立に関して急進的であったのはザグルール党首の時期だけで、ナッハース党首に移ってからは穏健化したし、それを軟弱と見なしたサアド主義者がサアド党を立ち上げて、上記マーヘル政権およびヌクラシー政権(1944-46)が急進的であったわけでもない。

要するに、ワフド党を含む政党のすべてが対英交渉による完全独立を前提とする、穏健化した民族主義勢力となっており、それ以外の選択肢はムスリム同胞団や自由将校団など、体制の外で成立し展開された政治活動が担うようになっていた。それはまさしく革命の序曲であったが、立憲自由党も他の政党もそれに関わることはなかったのである。

一方、民主主義の観点からすれば、立憲自由党こそ「自由な時代」を代表する政党であったといえる。民主主義の主張とは裏腹に、ワフド党内部はザグルールやナッハースによる独裁の傾向が強かった。これに対し、立憲自由党は幅広い思想や専門家を包含しており、さまざまな方面から人材が集まる場を提供することによって、リベラル勢力の中心を形成していた。これまで紙数の制約から個々のメンバーについての詳しい紹介ができなかったが、立憲自由党の多士済々ぶりを確認するために、歴代党首を簡単に見てみたい。

初代党首(1922-24)のヤカンは、ムハンマド・アリー(Muhammad 'Alī, 在位1805-48)の姉妹の曾孫であり、大地主の出身。既述のように、トルコ系政治家の最後の世代に属する。第2代および第4代の党首(1924-28, 41-43)は、「1923年憲法の父」ファハミーである。法律学校を卒業し内務官僚などを経て、ルトフィーとともに弁護士事務所を開設した。1928年裁判官に転じ、控訴院院長(のち破棄院に改組され、その院長)に就任した。36年に定年退官した後、政界に復帰。マフムード急死後の党首を務めた。第3代党首(1929-41)のマフムードは、英オックスフォード大学留学ののち官界に入りファイユーム、スエズ運河、ブハイラの各州知事を務めた。第5代党首(1943-52)は、法律学校を卒業しパリ大学で博士号を取得したハイカルである。彼は新聞記者や雑誌編集のかたわら、多くの小説や評論を書く作家兼ジャーナリストであり、ルナンの『イエス伝』に倣い『ムハンマド伝』も著した。教育改革に業績を残す一方、イスラームの価値の再認識といった運動も続けた。

このほかにもサルワト、シドキー、ルトフィー、アブドッラージク兄弟など、エジブ

ト王国期の政治を見る上で非常に興味深い人物が揃っている。ただ、多士済々であるが故に、党内のまとまりや党首・幹部の求心力に欠ける面も持っていた。

立憲自由党は、確かに護憲を核としたリベラリズムの牙城であった。民主主義の側面からすれば、それは評価に値する存在であったが、民族主義の時代はそれだけでは不十分であった。立憲自由党だけを弱体な民族主義勢力とは見なせないにしても、立憲政治における自己の活躍の場に固執すれば、眼前の体制維持のための守勢にまわり、完全独立に向けた闘争が妥協に終わるという矛盾から、最後まで抜け出すことができなかつたのである。

補論 下院選挙の制度と結果

エジプト王国は上院と下院の二院制であったが、ここでは下院についてのみ、その選挙制度と選挙結果を述べる。1923年憲法は下院の定数について、人口3-6万人の州もしくは準州は1名の議員を選出し、6万人を超える場合は3万人ごとに1名の議員を追加すると規定している。それゆえ、人口調査の結果により定数は変更される。そのほかには、被選挙権は30歳以上、任期5年、会期ごとに議長1名、副議長2名を下院が指名すると規定している。

第1回および第2回選挙に適用された1923年選挙法は、憲法起草委員会が作成したもので、21歳以上の国民（男性のみ）が一般選挙人となり、30人の一般選挙人が1人の中間選挙人を選び、中間選挙人が議員候補者に投票する間接選挙を定めている。そのほかには、選挙人事前登録制、小選挙区制（得票が過半数に至らない場合は5日以内に

上位2名による決選投票。候補者1名の場合は無投票当選）を規定している。ザグルール政権によって成立し、第3、4、6、7、8、9、10回選挙で適用された1924年選挙法（および1935年選挙法）は、中間選挙を直接選挙に変更し、被選挙権に識字能力と供託金（150エジプト・ポンド）を加えたもので、そのほかの規定に変更はない。実際には選挙に適用されなかつた1925年選挙法は、選挙権が30歳に引き上げられ、一般選挙人20人が1人の中間選挙人を選ぶ間接選挙を定めていた。

第5回選挙にのみ適用された、シドキーによる1930年憲法および1930年選挙法では、下院の定員は150人とされ、選挙権は25歳以上、一般選挙人50人が中間選挙人1人を選ぶ間接選挙を規定している。さらに、中間選挙人の条件として、地租1ポンド以上もしくは年間12ポンド以上の不動産収入のある地主またはワクフ管理者、課税評価額2ポンド以上の農地を1年以上貸している地主、初等教育修了者のいずれかであることを定めている。これらの条件は、エジプト人口の80%以上を排除するものとの指摘がある。[Vatikiotis 1980: 287]

続いて選挙結果であるが、エジプトの官報や新聞、イギリスの外交文書などに、すべての選挙について当選者の所属政党と得票数を掲載しているものがない。新聞や外交文書には、いくつかの選挙についてこれらを記載するものがあるが、すべてではなく、また当選者の氏名のみ記載といった資料もある。一次資料にこのような不備があるため、政党別の当選者数や得票数は二次資料や研究書に頼らざるを得ない。

表1の典拠である [Quraishi 1967] は、筆者の知る限り、すべての選挙における政党別の当選者数と得票数を載せている唯一の資料

である。それゆえ、本稿で用いたのだが、合計の数値が合わない例が多く、加えてこの資料を発見する前に、筆者が複数の資料を用いてまとめた選挙結果(表3)と当選者数が食い違う。また、イギリスの外交文書が第4回選挙(1929)の州別結果(表4)を報告しているが、その投票総数にも約8万7000票の差がある。もちろん、表3に掲げた政党別当選者数も、資料によって大きく異なる場合があった。たとえば、第1回選挙(1924)のワフド党の当選者を151名とする資料[Marsot 1977: 69]もあったし、第7回選挙(1938)の立憲自由党の当選者を113名とする資料[Vatikiotis 1980: 294]もあった。

Quraishiは表1の数値を、「M. Fathullah al-Khatib, *The Working of Parliamentary Institutions in Egypt* (an unpublished Ph.D. thesis submitted to the University of Edinburgh); Fu'ad Sirāg al-Dīn's survey of elections results, *al-Miṣrī, March 11,*

1951; 'Abd al-Raḥmān al-Raffī, *Fi A'qāb al-Thawrat al-Miṣriyya* (Cairo, 1947-51) 3vols; Aḥmad Shafiq, *Hawiyyat Miṣr al-Siyasiyya* (Cairo, 1926-31) 10vols; and several issues of *al-Ahrām and al-Miṣrī*] [Quraushi 1967: 231]からとったと記しているが、筆者はまだ、そのすべてを確認していない。現在までのところ筆者には、数値が食い違う理由も、どの数値が正しいのかも不明なため、ここに補足説明を行なった。

ちなみに、表4によれば232選挙区のなかで投票が行なわれたのは119選挙区とのことであるので、113選挙区では候補者1人のため無投票当選となったことになる。この選挙はワフド党の圧勝であったため、無投票当選した候補者の大半はワフド党と推定できる。ワフド党が勝利した他の選挙でも、これに近い選挙区数においてワフド党候補者の無投票当選があったと考えられる。

表1 下院選挙結果 [Quraishi 1967: 231-233]

選挙年	政党名	立候補者数	当選者数	総得票数(得票率)
1924年	ワフド党	219	179	33,354(44.9%)
	立憲自由党	112	20	16,690(24.7%)
	ワタン党	43	7	5,103(7.6%)
	無所属	107	2	12,357(18.3%)
	計		211	67,504
1925年	ワフド党	186	113	31,482(53.6%)
	立憲自由党	78	40	13,711(20.4%)
	統一党	87	36	11,465(17%)
	ワタン党	24	9	2,931(4.4%)
	無所属	64	24	7,693(11.4%)
計		222	67,342	
1926年	ワフド党	192	171	771,737(68%)

	立憲自由党	73	29	216,025(19%)
	ワタン党	19	5	22,136(2%)
	統一党	75	1	70,643(6.2%)
	無所属	52	5	54,723(4.8%)
	計		211	1,135,264
1929年	ワフド党	228	216	610,461(60.9%)
	立憲自由党 *1	22	5	189,014(18.8%)
	ワタン党	12	4	30,880(3.1%)
	統一党	17	0	49,437(4.9%)
	無所属	28	7	122,870(12.3%)
	計		232	1,002,662
1931年	人民党	137	84	25,286(58.1%)
	統一党	58	40	10,351(23.8%)
	ワタン党	14	8	1,904(4.3%)
	無所属	63	18	5,763(13.2%)
	その他 *2	4	0	277(0.6%)
	計		150	43,586
1936年	ワフド党	277	190	794,966(62.1%)
	立憲自由党	42	15	157,454(12.3%)
	統一人民党 *3	51	14	174,535(13.6%)
	ワタン党	5	4	20,855(1.7%)
	無所属	54	9	133,855(3.9%)
	計		232	1,281,085
1938年	サアド党 *4	111	87	451,146(25.4%)
	民族主義者 *5	119	105	755,951(42.6%)
	ワフド党	223	14	111,106(6.2%)
	無所属	139	58	455,835(25.8%)
	計		264	(計 1,774,038)
1942年	ワフド党	270	232	738,657(58.3%)
	ワタン党	7	5	18,687(1.5%)
	無所属	213	14	455,835(25.8%)
	その他 *6	24	13	451,146(25.4%)
	計		264	1,267,004
1945年	サアド党	232	126	739,717(42%)
	立憲自由党	145	75	427,899(24.3%)
	ワフド・ブロック *7	126	18	354,570(20.1%)
	無所属	253	38	173,485(9.8%)

	計		264	1,763,371
1950年	ワフド党	296	226	1,357,206 (70.8%)
	サアド党	170	28	406,693 (16.3%)
	立憲自由党	108	27	293,444 (11.8%)
	ワタン党	16	6	37,512 (1.5%)
	社会党 *8	3	1	16,499 (0.7%)
	ワフド・ブロック	39	0	14,803 (0.6%)
	無所属	345	31	362,587 (14.6%)
	計		319	2,488,744

- *1 このとき、立憲自由党は選挙をボイコットしているが、Quraishi はそれに言及していない。おそらく、党の決定に従わなかった立候補者数・当選者数と思われる。
- *2 選挙をボイコットした党の決定に従わず、ワフド党から1名、立憲自由党から3名が立候補したが、いずれも落選した。
- *3 統一党と人民党は1938年に合併するので、この時はまだ統一人民党は存在していない。
- *4 ワフド党のナッハース体制を軟弱と考え、ザグルールの強硬路線を継承しようとするサアド主義者が、1937年にワフド党を離党して結成した政党。
- *5 Quraishi は、民族主義者 (Qawmiyyun) を立憲自由党、ワタン党、統一人民党の政党連合としているが、他の資料にそのような記述はない。
- *6 選挙をボイコットした党の決定に従わず、サアド党および立憲自由党から立候補した者。
- *7 *4と同様に、コプト教徒のサアド主義者が、1942年にワフド党を離党して結成した政党。別名クトラ党。
- *8 1933年に結成された右派の民族主義団体「青年エジプト (Miṣr al-Fatāt)」によって作られた政党。

表2 1922年憲法起草委員会メンバー [Ṣubḥī 1939 : 493-494]

- Ḥusayn Rushdī (委員長、元首相、のち上院議長)
 Aḥmad Ḥishmat (副委員長、元大臣、ファハミーのおじ、のち立憲自由党)
 Yūsuf Saba (元大臣)
 Aḥmad Ṭal'at (元大臣、国民法廷カイロ控訴院院長、のち人民党)
 Muḥammad Awfiq Raf'at (元大臣、のち人民党)
 'Abd al-Ḥamīd al-Bakrī (スーフイー教団長、のち立憲自由党)
 Muḥammad Bakhīt (ウラマー、元最高ムフティー、のち立憲自由党)
 Yuannis (コプト教徒、アレキサンドリア大主教)
 Qalīnī Fahmī (コプト教徒、元立法会議議員)
 Isma'īl Abaḡa (元立法会議議員)
 Manṣūr Yūsuf (元立法会議議員、アレキサンドリア商工会議所会頭)
 Ibrāhīm Abū Raḡāb (元立法会議議員)
 Yūsuf Aṣḡān Qattāwī (ユダヤ教徒、元立法会議議員、のち統一党)
 'Alī al-Manzlawī (元立法会議議員、のち立憲自由党)
 'Abd al-Laṭīf al-Makabbātī (元立法会議議員、のち立憲自由党)
 Muḥammad 'Alī 'Allūba (元立法会議議員、のち立憲自由党)
 Zakariyā Nāmiq (元立法会議議員)
 Ibrāhīm al-Hilbāwī (元弁護士会会長、のち立憲自由党)
 'Abd al-'Azīz Fahmī (元立法会議議員、元弁護士会会長、のち立憲自由党)
 Maḡmud Abū al-Naṣr (元弁護士会会長)
 Muḥammad Khayrat Rādī (ウラマー、シャリーア法廷弁護士会会長)
 Ḥasan 'Abd al-Rāziq (アレキサンドリア州知事、のち立憲自由党)
 'Abd al-Qādir al-Jamāl (カイロ商工会議所会頭)
 Ṣālīḡ Lamlūm (ミニヤ州ファワーイド部族長、のち立憲自由党)
 Ilyās 'Awaḡ (コプト教徒、弁護士、のち立憲自由党)
 'Alī Māhir (前国民法廷アシュート裁判所副所長)
 Tawfiq Dūs (コプト教徒、アシュート州議会議員)
 'Abd al-Ḥamīd Muṣṭafa (財務省次官)
 Ḥāfiḡ Ḥasan (カイロ州知事)
 'Abd al-Ḥamīd Badawī (王宮府顧問兼内閣官房長官、サルワトの盟友)
- 事務局：Aḥmad Amīn (事務局長、のちアラブ連盟事務局長)
 Muḥammad Ḥusayn Haykal (のち立憲自由党)
 Muḥammad Mutawallī, Maḡmūd Ṣādiq、
 'Abd al-'Azīz al-Bishrī (ウラマー)、Aḥmad Ṣādiq

表3 下院選挙の政党別議席獲得数および議会の期間 [松本 2004:85]

- 第1回（1924年1月、定数214、間接選挙）：ワフド党195、立憲自由党2、ワタン党2 [Vatikiotis 1980:277—8]
議会：24年3月～11月（8ヶ月）
- 第2回（1925年3月、定数214、間接選挙）：ワフド党116、立憲自由党・統一党・無所属で計87 [Husayn 1978:1812]
議会：25年3月23日（1日、以後空白期間）
- 第3回（1926年5月、定数214、直接選挙）：ワフド党165、立憲自由党29、ワタン党5、統一党5、無所属10 [Husayn 1978:1831]
議会：26年6月～28年7月（2年1ヶ月、以後空白期間）
- 第4回（1929年12月、定数235、直接選挙）：ワフド党198、ワタン党3、統一党3、無所属31（立憲自由党ボイコット） [Deeb 1979:148-9]
議会：30年1月～6月（5ヶ月、以後空白期間）
- 第5回（1931年6月、定数150、間接選挙）：人民党83、統一党40、ワタン党8（ワフド党、立憲自由党ボイコット） [Deeb 1979:277-80]
議会：31年6月～34年11月（3年5ヶ月、以後空白期間）
- 第6回（1936年5月、定数232、直接選挙）：ワフド党179、立憲自由党20、人民党10、統一党6、ワタン党4、サアド党3、無所属10
議会：36年5月～38年1月（1年7ヶ月） [Deeb 1979:332, 394n103]
- 第7回（1938年3月、定数264、直接選挙）：サアド党84、立憲自由党77、ワフド党12、人民党11、統一党5、ワタン党3、無所属72
議会：38年4月～42年2月（3年10ヶ月） [Deeb 1979:338, 358, 400n152]
- 第8回（1942年3月、定数264、直接選挙）：ワフド党235（サアド党、立憲自由党ボイコット） [Rizq 1998:447]
議会：42年3月～44年8月（2年4ヶ月）
- 第9回（1945年1月、定数264、直接選挙）：サアド党125、立憲自由党74、ワフド・ブロック（クトラ党）29、ワタン党7、無所属29
議会：45年1月～49年8月（任期满了）（ワフド党ボイコット） [Vatikiotis 1980:354]
- 第10回（1950年1月、定数319、直接選挙）：ワフド党226、サアド党28、立憲自由党27、ワタン党6、ワフド・ブロック（クトラ党）1、社会党（青年エジプト）1、無所属31 [Mutawalli 1980:124]

表4 1929年第4回下院選挙における有権者数と投票者数[UK 1930]

州もしくは準州	選挙区数	投票が実施された選挙区数	登録選挙人数	投票者数	投票率
カイロ	15	4	22,819	9,102	39.88%
アレキサンドリア	8	1	4,332	896	20.68%
運河地区	2	0	-	-	-
スエズ	1	0	-	-	-
ダミエッタ	1	0	-	-	-
カリービーヤ	10	3	38,593	25,112	65.09%
シャルキーヤ	17	12	151,143	98,004	64.00%
ダカハリヤ	18	4	202,539	133,064	65.69%
メヌーフイーヤ	18	7	99,970	57,535	57.55%
ガルビーヤ	30	14	158,322	94,119	59.63%
ブハイラ	16	7	77,332	50,302	65.04%
キザ	11	8	100,004	66,050	66.04%
ベニー・スエフ	9	8	98,543	75,297	76.40%
ファイユーム	9	6	86,278	59,985	69.52%
ミニヤ	14	9	127,721	92,228	72.21%
アシュート	18	4	53,613	37,795	70.49%
ギーザ	16	13	198,228	119,505	60.28%
ケナ	15	15	225,797	139,587	61.81%
アスワン	4	4	77,286	31,103	40.20%
計	232	119	1,722,520	1,089,684	63.26%

注

- 1) 以下のエジプト王国期の政治史および立憲自由党の展開については、主に [Vatikiotis 1980 : 247-371]、[Deeb 1979]、[Botman 1998]、[Zayid 1960]、[Quraishi 1967]、[Shilq 1982]、[Ḥusayn 1978]、[Rafiī 1987]、[Ramādān 1998]、[Terry 1982]、[松本 2004] を用いた。
- 2) 当時、オスマン帝国崩壊によるカリフ制廃止を受け、カリフ制復活論者のなかにはエジプトのフアード国王を新たなカリフ候補とするものもあり、国王自身もそれに野心を抱いていたとされる。一方、ワフド党や立憲自由党はエジプト一国の立憲君主制をあくまで優先し、国王の権威・権限の拡大を警戒して、国王のカリフ即位を敬遠していた。それゆえ、この事件はイスラームの教義や表現の自由に関わる論争のみならず、政治的な背景や思惑が大きく絡むものであった。[飯塚 1992]
- 3) シャアラウイーは22年に死去したが、彼のいとこで妻のフダー・シャアラウイー (Hudā Sha'rawī, 1879-1947) は、1919年革命でエジプト初の女性デモを組織し、独立以後はワフド党に入り、党中央委員長を務めた。23年にエジプト・フェミニスト連盟、45年にはアラブ・フェミニスト連盟の創設者となる。
- 4) アッルーバとマカッパーティーは、ワタン党所属の立法会議議員であった。

参考文献・資料

- Badrawi, Malak 1996 *Isma'il Sidqi (1875-1950): Pragmatism and Vision in Twentieth Century Egypt*, Richmond: Curzon Press.
- Botman, Selma 1998 "The liberal age" M.W. Daly (ed.) *The Cambridge History of Egypt*, Vol.2, Cambridge: Cambridge University Press.
- Deeb, Marius 1979 *Party Politics in Egypt: the Wafd & its rivals 1919-1939*, London: Ithaca Press.
- Goldschmidt Jr., Arthur 2000 *Biographical Dictionary of Modern Egypt*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Goldschmidt Jr., Arthur and Robert Johnston 2003 *Historical Dictionary of Egypt* (2nd ed.), Lanham: The Scarecrow Press.
- Ḥusayn, Aḥmad 1978 *Mawsu'a Ta'rikh Miṣr* Vol.5, Cairo: Dar al-Sha'b.
- 飯塚正人 1992 「アリー・アブドゥラーズイクの『政教分離』思想」『イスラーム世界』No.37/38 (1992.3.30)、pp.1-23。
- Marsot, Afaf Lutfi al-Sayyid 1977 *Egypt's Liberal Experiment: 1922-1936*, Berkeley: University of California Press.
- 松本弘 1988 「ムハンマド・アブドゥフのイスラーム改革—その思想と法的・制度的改革運動—」『日本中東学会年報』Vol.3-2、pp.1-42。
- 2004 「民主主義の受容と混乱—エジプト1923年憲法—」私市正年・栗田禎子編『イスラーム地域研究叢書第4巻 民衆運動と民主化』東京大学出版会、pp.79-99。

- Mutawallī, Maḥmūd 1980 *Miṣr wa al-Ḥayā al-Ḥizbiyya wa al-Niyābiyya qabla sana 1952: Dirāsāt Ta'rikhiyya Wathā'iyya*, Cairo: Dār al-Thaqāfa lil-Ṭibā'a wa al-Nashrī
- Quraishi, Zaheer Masood 1967 *Liberal Nationalism in Egypt: Rise and Fall of the Wafd Party*, Allahabad: Kitab Mahal Private Ltd.
- Rāfi', 'Abd al-Raḥmān al- 1987 *Fi A'qāb al-Thawra al-Miṣriyya: Thawra sana 1919* (4th ed.) 3vols, Cairo: Dār al-Ma'arif.
- Ramaḍān, 'Abd al-'Azīm 1998 *Tatawwar al-Ḥarika al-Waṭaniyya fi Miṣr 1918-1936* (3rd ed.) 2vols, Cairo: al-Hay'a al-Miṣriyya al-'Āmma lil-Kitāb.
- Rizq, Yūnān Labīb 1998 *Ta'rikh al-Wizārāt al-Miṣriyya 1878-1953 (2nd ed.)*, Cairo: al-Hay'a al-Miṣriyya al-'Āmma lil-Kitāb.
- Sharīf, Muḥammad al- 1938 *'Alā Ḥamishi al-Dustūrī*, n.p.
- Shilq, Aḥmad Zakariyā al- 1982 *Ḥizb al-Aḥrār al-Dustūriyyīn 1922-1953*, Cairo: Dār al-Ma'arif.
- Smith, Charles D. 1983 *Islam and the Search for Social Order in Modern Egypt: A Biography of Muhammad Husayn Haykal*, Albany: State University of New York Press.
- Ṣubḥī, Muḥammad Khalīl 1939 *Ta'rikh al-Ḥayā al-Niyābiyya fil-Miṣr* Vol.5, Cairo: Maṭba'a Dār al-Kutb al-Miṣriyya.
- Terry, Jance J. 1982 *Cornerstone of Egyptian Political Power: the Wafd 1919-1952*, London: Third World Center.
- UK 1930 FO407/212/167, P. Loraine (Cairo) to A. Henderson (London), Dec.14.1930.
- Vatikiotis, P.J. 1980 (1969) *The History of Egypt from Muhammad Ali to Sadat* (2nd ed.), London: Weidenfeld and Nicolson.
- Woodward, Peter (ed.) 2003 *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office confidential Print* Part IV: from 1946 through 1950, Series G: Africa 1950, Vol.5: Africa. January 1950-December 1950, Washington DC: University Publications of America.
- 山口直彦 2006 『エジプト近現代史—ムハンマド・アリ朝成立から現在までの200年』明石書店。
- Zayid, Mahmud 1968 "The Origins of the Liberal Constitutionalist Party in Egypt" P.M. Holt (ed.) *Political and Social Change in Modern Egypt: Historical Studies from the Ottoman Conquest to the United Arab Republic*, London: Oxford University Press.